

SDGs
コミュニケーション
ブック



リコージャパン と SDGs

私たちを取り巻く環境には、地球規模から働く現場まで、

さまざまな課題が山積しています。

これらの課題解決には、政府や自治体、教育機関、企業、団体、NPOなど

立場を超えてパートナーシップで取り組むことが求められています。

私たちは、SDGsを経営の中心に据えて、

地域密着で課題解決のために寄り添っています。

このコミュニケーションブックを通じて、私たちがどのようにSDGsに取り組んでいるかを知り、

共に課題解決に取り組んでいただけるきっかけになればと思います。

SDGsとは？

SDGs (Sustainable Development Goals) とは、「**持続可能な開発目標**」のことで、2015年9月の国連サミットにて加盟国全会一致で採択された、世界的な優先課題およびあるべき姿を定めた**世界共通の目標**です。17の目標と169のターゲットから構成され、世界のあらゆる国や組織が2030年までに達成するべく取り組んでいます。その内容は貧困や飢餓などのほか、働きがいや経済成長、地球環境やエネルギーの問題など多岐にわたり、「**誰一人取り残さない (Leave no one behind)**」をテーマに、開発途上国も先進国も世界中が一緒に取り組む目標となっています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



ごあいさつ

リコージャパン株式会社
代表取締役 社長執行役員 CEO

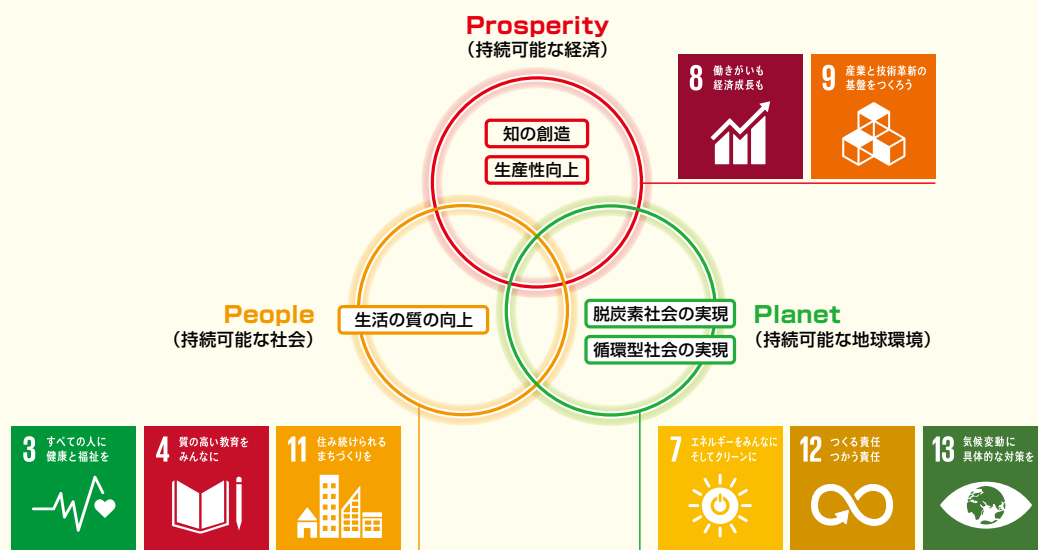
坂主 智弘



私たちリコージャパンは、世界200の国と地域で事業を展開するリコーグループにおける日本の統括会社として、「SDGsに貢献しない事業は淘汰される」という認識のもと、事業を通じた社会課題の解決に貢献することを目指しています。なぜならSDGsは、リコーグループの創業者・市村清が唱えた「三愛精神」の理念と根底を同じくするものであり、その意志を実現していくことが、私たちの使命だからです。私たちの事業がどのように社会課題の解決につながるのかを考え、社会に貢献することを誇りと思えるような、そんな会社でありたいと考えています。

マテリアリティ

リコーグループでは2017年4月の第19次中期経営計画のスタートを機に、SDGsとリコーの経営理念を踏まえて、事業を通じて注力するマテリアリティ（重要社会課題）を決めました。





お客様とともに

特集

1

お客様に寄り添い、最適なITソリューションで 中小企業の課題解決に貢献



日本にある企業のうち、99%以上を占める中小企業^{※1}。

日本経済の基盤を形成する存在でありながら、大手企業以上に人手不足が深刻化しています。リコージャパンはこの状況を喫緊の課題として認識し、全社を挙げてその解決に取り組み、中小企業を起点とする地域の活性化、持続可能な社会の実現を目指しています。

※1 出典：中小企業庁「2019年版中小企業白書」

中小企業が抱えている 経営課題へのアプローチ

中小企業で常態化している人手不足。特に山口県は後継者不在率が75%以上^{※2}に達し、全国でも特に深刻な事態となっています。地元企業が抱えるさまざまな課題と向き合ってきた石井正樹は、人手不足を解消するツールとしてIT活用が叫ばれているものの、興味があっても導入に踏み切れない企業も多いといいます。

「大企業に比べて中小企業の労働生産性の伸び率は低く、その背景にはIT活用の遅れがあるとされています。中小企業の経営者様からは、導入コストへの懸念に加えて、『IT』といっても何をどう活用すればいいのか分からない、導入しても使いこなせるか不安だ、といった声をよくお聞きします」



販売事業本部 山口支社
事業戦略部 事業戦略グループ
リーダー

石井 正樹

こうしたなかで転機となったのが『IT導入補助金』^{※3}の存在です。この制度を活用したご提案を通じて、お客様企業に寄り添う意識や、地元企業の発展に対する責任感が一層高まったと、石井は振り返ります。

「IT導入補助金の申請においても、課題と導入ツール、効果が明確に結びついていなければ生産性向上は望めません。ですから、経営力向上計画や事業計画を策定する過程で、課題から効果までの道筋を丁寧に整理していきました。こうした作業には、ITのみならず企業経営の知識が不可欠です。そこで私自身は『ITコーディネータ』の資格を取得し、さらに、申請の過程で中小企業診断士など専門家とのネットワークも生まれ、お客様に安心してご相談いただける体制、経営課題に応える基盤を構築することができました」

地元企業の経営課題解決に向けて、山口支社が一丸となってご支援したことで、2018年度は83件の採択に貢献しています。

※2 出典：帝国データバンク「特別企画：2017年山口県後継者問題に関する企業の実態調査」
http://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/s171203_77.pdf

※3 中小企業を対象に、生産性向上に役立つITツール導入において、費用の一部を国が補助する制度。補助を受けるには、IT導入補助金事務局に登録された「IT導入支援事業者」とパートナーシップを組み申請、認定される必要がある。リコージャパンは「IT導入支援事業者」となっている。

リコー日本の総合力で 地元企業を起点に地域創生にも貢献

中小企業へのアプローチには、リコー日本が築いてきたノウハウ、強みが凝縮されていると、お客様の交付申請をサポートしてきた馬越久美は言います。

「リコー日本が取り扱う商品・サービスは多岐にわたり、それぞれに運用実績があります。だからこそ業種を問わず、幅広い中小企業の経営課題に即したトータルなご提案ができるのです。課題からゴールまでのアプローチも単純ではありません。例えば、労働生産性の向上なら、利益率向上と労働時間削減の両面からのご提案といったことが可能です」

さらに、お客様の事業を通じて、間接的に多様な社会課題の改善に貢献できるのもリコー日本の特徴であると石井は続けます。

「先日、お客様企業を訪問した際、地域の子どもたちを招いた職場見学会に、リコー日本より提供さ

せていただいたITツールが使われている様子を見て、私たちの日々の仕事地域社会に広がっていることを肌で感じることができました。

地元企業には、地域活性化に積極的な経営者の方が多くいらっしゃいます。山口支社としても、地域経済の原動力である中小企業を盛り上げることを通じて、地域全体の活性化、持続可能な社会の実現に貢献していくことを目指していきます」



販売事業本部 山口支社
事業戦略部 事業戦略グループ
馬越 久美

「IT導入補助金」を活用したご提案事例

株式会社はつもみぢ様

1819年創業の酒蔵、株式会社はつもみぢ様。1年を通じて日本酒を製造する四季醸造を行い、こだわりの純米酒を少量ずつ丁寧に醸造されています。

はつもみぢ様では、日本酒ブームが世界に広がっていくビジネスチャンスに、効果的な情報発信を図りたいと「IT導入補助金」を活用。ホームページのリニューアルを行いました。酒造りへのこだわりや、新酒のご案内を多言語でタイムリーに発信されています。

ホームページのリニューアル後はお客様からのお問い合わせが増加。また、印象的なPRによってブランド力の向上にもつながり、従業員募集にも効果を発揮しています。



季節ごとに変わるおすすめ商品、期間限定商品の情報もタイムリーに更新。酒蔵見学の受付も行っている。

株式会社はつもみぢホームページ
<http://hatsumomidi.co.jp/>

VOICE

IT導入には信頼できるパートナーの存在が不可欠です

IT分野の技術革新は目覚ましく、次々と登場する新商品、新サービスの中から自社に最適なものを選ぶのは困難です。だからこそ、IT導入においては、どの企業とパートナーシップを結ぶかが非常に重要だと考えています。地元で信頼のおける富士事務器さんと、全国で幅広い実績をお持ちのリコー日本さ

んのタッグには、安心してお任せすることができました。

リコー日本=オフィス機器というイメージが強かったのですが、IT導入補助金を機に、企業経営や地域活性のご相談もさせていただくようになりました。今後も、地元企業、地域社会の活性化と一緒に取り組んでいけたらと思います。



株式会社はつもみぢ
代表取締役社長 杜氏
原田 康宏 様



社員とともに

特集

2

環境配慮と働きやすさを両立 脱炭素社会への一歩を踏み出す「エコなオフィス」



2019年3月、リコージャパン初の省エネモデル事業所として、岐阜支社の新社屋が竣工しました。オフィスビルのエネルギー消費を削減することが課題となっているなか、RE100^{※1}を体現し、20年30年先を見据えたエコなオフィスとして、またES・CS向上を実現する取り組みでも、県内外から注目を集めています。

※1 事業運営で使用する電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを宣言した企業が加盟する国際イニシアチブ。

脱炭素時代にふさわしい オフィスであるために

自然光を採り入れた空間デザインと、随所に配されたグリーン、そして開放的なレイアウトが印象的な岐阜支社の新オフィス。太陽光発電や蓄電装置、非常用電源にもなる電気自動車の導入など、省エネ・創エネ・蓄エネのさまざまな仕組みを、オフィスの快適性を損なわない形で導入しています。「環境配慮」と「働きやすさ」の両立という、リコージャパンならではのノウハウが集約された新社屋は、建物が年間に消費する一次エネルギーを正味で75%以上削減し、「Nearly ZEB^{※2}」認証を取得。また、蓄エネで災害時の非常用電源共有の機能も実現しています。

岐阜支社長・林徹也は、その背景について、こう振り返ります。

「新社屋は、これから先も長く使われ続けるものです。それを踏まえると、20年後、30年後を見据えた設計でなくてはなりません。未来の岐阜支社やそこで働く社員、さらには彼らを取り巻く環境を考えたとき、新社屋の在り方として、社会課題解決への貢献は不可欠な要素でした。

社会課題のなかでもリコーグループは「脱炭素社会の実現」を重要課題に掲げています。そこで、RE100を体現するオフィスとしてNearly ZEB認証を取得し、岐阜支社から持続可能な社会の実現を提案していけたらと思いました。

また、この機会に自社のオフィス環境全体をレベルアップさせたいと思い、『岐阜支社を良くするプロジェクト』をスタート。『笑顔でつながるわくわくオフィス～進化・創造・ing～』をコンセプトに、リニューアルプロジェクトを展開しました」

※2 ZEB：ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）「Nearly ZEB」「ZEB Ready」と3段階の定量的要件が設けられている。



屋上に設置した太陽光パネルにより再生可能エネルギーを創出



電気自動車（EV）は災害時には非常用電源としても活用できる

リニューアルを通じて社員の意識が変化 社員満足度も大幅に向上

プロジェクトメンバーの杉江由美子は、リニューアルに取り組む過程で、社内の課題を洗い出すことができたと話します。

「移転を前提に、旧社屋でも新しい施策を実践し、社員の意見をヒアリングしました。すると、今まで表面化していなかった課題が、その背景とともに次々と見えてきたんです。どうすれば全員が効率良く快適に働けるのか、話し合いを重ね試行錯誤するなかで、社員一人ひとりの考え方が、より前向きに、柔軟に変わっていったように思います。例えば、反対意見が多かったフリーアドレス化も、今では営業からスタッフまで職種を問わず実現。2018年度のES調査では、社員満足度が大幅にアップしました」

自然光をふんだんに採り入れた空間で、電気消費量も低減



脱炭素への取り組みを通じて さらなる好循環を生み出していく

こうして完成した新社屋は、RE100や働き方改革につながる製品・サービスを社内実践を通じて紹介する「エコなオフィス」となっていると、林はさらに語ります。

「什器から発電設備まで、できる限りリコージャパンが販売・保守できるものにこだわって導入しています。ですから、お客様には、リコージャパンが実践するオフィス空間をまるごと体感いただき、運用のノウハウと合わせて、最適なご提案をすることができます。

全国的に見ても再生可能エネルギーだけで賄えている事業所というのは、なかなかありません。そうしたなかで、『環境のことなら岐阜支社へ行けばわかる』というように、リコーグループのなかでも存在感が高まっていることを感じます。このような結果が社員の自信となり、さらなる改善を促進し、事業拡大にもつながっていく。岐阜支社では、こうした好循環が生まれています」



「リニューアルプロジェクト」のメンバー

VOICE

SDGsやRE100を地域社会にも 発信していきます

SDGsやRE100について、お客様はもちろん、地域社会にも情報を発信していきたいと思っています。例えば、岐阜市主催の環境をテーマとするツアーでは、岐阜支社も視察先やイベント会場として積極的に協力しています。新社屋の竣工はゴールではなくスタートです。今後も、リコーグループが取り組むSDGsやRE100を体現する場として、さらに進化させていきたいと考えています。



販売事業本部
岐阜支社
支社長
林 徹也

岐阜支社を「ES向上=CS向上」の モデルとしてご紹介しています

ES向上がCS向上につながることは、私たち自身が日々実感していることです。実践し効果も知っているからこそ、お客様に自信を持って、自分の言葉でご提案できるようになりました。私たちの変化を見て「皆さんキラキラ輝いているね」とお褒めの言葉をいただくことも、「岐阜支社を良くするプロジェクト」をぜひ参考にしたいというお声もいただき、プレゼンテーションをする機会が増えています。



販売事業本部 岐阜支社
パリュープロポジショングループ
兼 事業戦略グループ
チームマネージャー
杉江 由美子

広げよう! SDGsの輪

リコージャパンでは、SDGsを自分ごとにして、お客様にもSDGsを広げていくことを目指しています。日頃の営業活動や保守活動などお客様に向き合うとき、自然とSDGsを意識したご提案ができるようになることを目指しています。

CSR報告書勉強会を開催

延べ10,000名以上

2016年から始めたCSR報告書勉強会では、集合研修で7,000名以上、動画も2,734回視聴されています。知っておきたいキーワードや、取材秘話などを丁寧に伝えることで、社員がお客様に報告書をご紹介する場面も増えました。



SDGsにつながる提案

56,000件以上

「お客様にご提案する商品・サービスが、どのようにSDGsにつながるのか?」まずお客様に接する社員が自ら考え、お客様に伝えようというSDGs強化月間を実施しました。1か月で56,000件を超えるアクションがありました。



SDGsバッジを着用

15,200個

最初は役員、幹部に着用してもらったバッジに、社内外から大きな反響があり、希望する部門にも配布。「それは何ですか?」と聞かれて説明することで、自ら調べて理解したり、SDGsを広げることにつながりました。



活動のあゆみ

2016年

7月から全国の支社で「CSR報告書勉強会」を開始。2年間で全支社に実施完了。社員が会社の取り組みを知り、それをお客様にも伝えることで、新たなコミュニケーションが生まれた。

2017年

4月、19次中期経営計画で5つのマテリアリティを発表。「CSR報告書勉強会」ではSDGsについて紹介。勉強会を集合形式だけでなく、録画やオンライン配信でも開始し、SDGsの理解をさらに深めた。



SDGsのキーパーソン育成

105名

(2019年5月時点)

SDGsについての正しい知識を持って、社内外にコミュニケーションすることを目的に、全国48支社をはじめとする各部門に、SDGsキーパーソンが誕生しました。グループウェアを活用し、全国のキーパーソンが情報共有を図り、レベルアップを目指しています。



SDGsの社内認知度

87.6%

(2019年1月現在/回答数16,882)

定期的実施している社内のSDGs認知度調査では「概要に加え自社の取り組みを理解している」が87.6%まで上昇。「知っている」と合わせると、認知している社員の割合は99.6%になりました。



各地域での取り組み



静岡市、静岡あさひテレビ様と連携し、「あさひテレビ祭」の会場にSDGs紹介ブースを出展。静岡市民の皆さんにSDGsを紹介しました。



大阪では、社員が考えた手作りSDGsビンゴゲームで、お客様と一緒に大いに盛り上がりました。



茨城では、事業所の階段に17のゴールを貼り付け、上がるときに自然と視界に入るように意識づけを行いました。

2018年

3月には役員、幹部へのSDGsバッジの配布を完了。5月のSDGs勉強会、10月のSDGs強化月間、11月のサステナビリティeラーニングなどを経て、SDGsキーパーソンが92名誕生した。

2019年

4月、SDGsキーパーソン105名で活動強化を図る。6月には第2回となる「SDGs強化月間」を実施。リコーグループとしては「グローバルSDGsアクション月間」を実施した。

キーパーソンになる前はSDGsの知識は全くありませんでした。社内研修会などを通じて興味を持ち始め、今ではキーパーソンの活動にやりがいを感じています。

2期目となる今期は、新設組織での活動となります。担当組織の全員がSDGsを正しく理解し、自分ごとになるような社内勉強会を企画中です。当組織は多業種のお客様への提案に関わるため、各業種のSDGs動向を踏まえた内容を予定しています。

メンバーが持つ専門性に加え、自身の言葉でSDGsやリコーグループの取り組みを語るチームにしていきたいです。



MAソリューションセンター
塩田 葉子

今後のビジネスは必ずSDGsに絡んでくると思い、営業としてキーパーソンに立候補しました。高知県内の企業の取り組みなどを情報収集し、グループウェアで支社に情報発信をしています。

市場では、SDGsの認知度はこれからという感もありますが、商品・サービスの価格だけではなく、SDGsを意識した提案は、自分たちが地域でも先駆けて積極的に取り組んでいます。

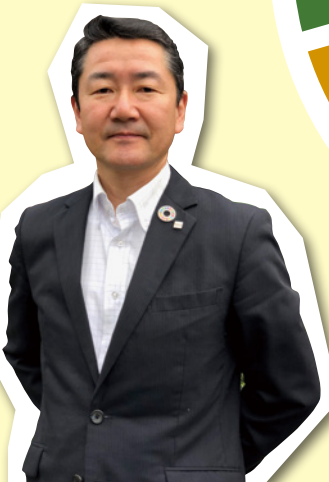
今後はお客様と一緒に、高知県の課題を考え、地域貢献ができればと思っています。



高知支社
田村 孔

私たち SDGs キーパーソン です!

SDGsキーパーソンはSDGsと普段の仕事をどのように結びつけているのでしょうか？
「SDGsの自分ごと化」をテーマに答えてもらいました。



静岡支社
藤岡 雅哉

支社のメンバーへは、私たちのビジネスがSDGsに紐づく社会課題解決にどのようにつながっているかという観点で啓発することが、「社員がいきいきと誇りを持って働く」原動力になると信じて活動しています。

県内の自治体、企業、学校への啓発活動にも協力をしています。エコプロダクツ展2018では、静岡市様などと共同ブースを出展し、多くの来場者とSDGsについてコミュニケーションでき、大変貴重な体験となりました。今後は自治体と連携し、静岡がSDGsの取り組み先進地域となるよう邁進していきます!



関西MA事業部
川崎 靖典

SDGsについては1年生のような新鮮な気持ちで、研修・社外セミナーの参加、資格取得にと日々学びながら、推進しています。具体的には、事業所1階のコンビニエンスストアで買い物する際は、エコバッグ利用を社員に呼びかけて、レジ袋削減に取り組んでいます。

お客様でもSDGsへの関心が高まってきており、今後は全員がSDGsを自分ごととして捉え、自分の言葉でSDGsを語るようになること。そして、SDGsという共通のレンズを通して、お客様と課題に取り組めるようにすることを目標に、活動にチャレンジしていきます!

リコージャパンができること

リコージャパンでは、SDGsを経営の中心に据えています。
お客様の生産性向上や、脱炭素に貢献する商品・サービスの提供数を指標としています。

『SDGs』は、社会課題解決に向けた世界の共通言語



事業を通じた社会課題解決 EMPOWERING DIGITAL WORKPLACES

経営基盤強化

社会貢献活動

生産性向上

知の創造

生活の質の向上

脱炭素社会の実現

循環型社会の実現

健康経営

働き方改革

リコージャパン

OCeaN 戦略

Customer's
Customer
Success

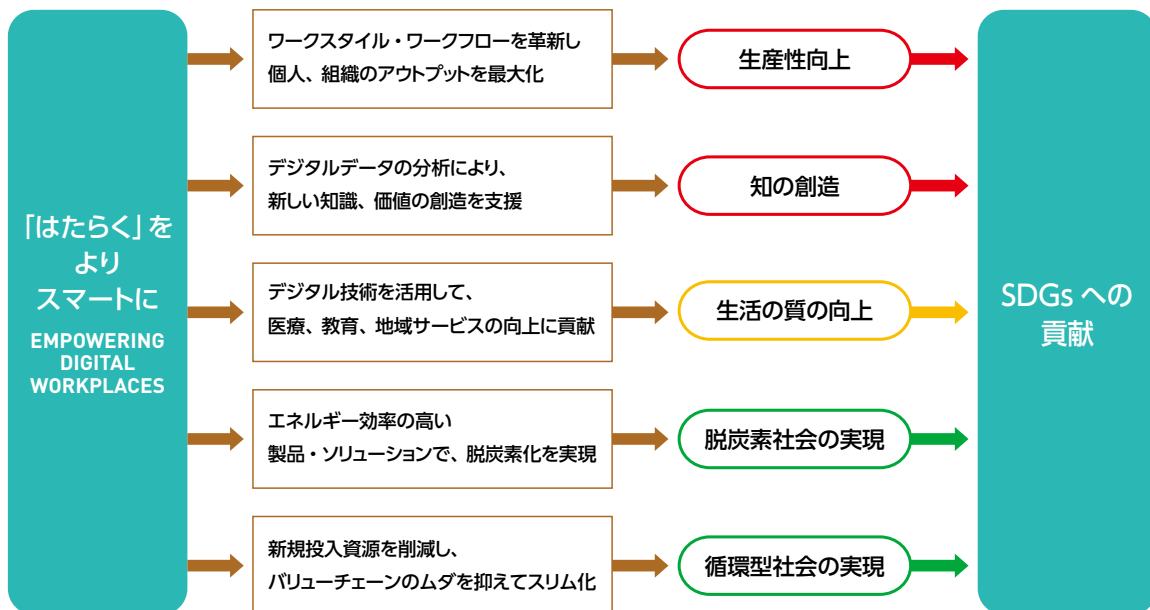
社員がいきいきと誇りを持って働き、お客様から感謝される顧客価値企業

リコーグループ

リコーウェイ（創業の精神「三愛精神」、私たちの使命・私たちの目指す姿・私たちの価値観）、リコーグループ企業行動規範

OCeaN戦略：お客様の成長に貢献するための基本戦略

リコーの提供価値とSDGs 達成への貢献



RICOH

imagine. change.

CSR報告書2019



私たちの活動詳細を WEB サイトでご紹介
しています。ぜひご覧ください。

[https://www.ricoh.co.jp/sales/about/
csr/report/](https://www.ricoh.co.jp/sales/about/csr/report/)



リコージャパンはお客様満足度No.1

J.D. パワー 2018年
ITソリューションプロバイダー顧客満足度4年連続No.1
<独立系/ユーザー系/事務機器系SIer>

出典：J.D. パワー 2015-2018年 ITソリューションプロバイダー顧客満足度調査。
2018年調査は従業員50名以上の企業3,687件からの回答を得た結果。
jdpower-japan.com



会社名および製品名は、それぞれ各社の商号、商標または登録商標です。

お問い合わせ先

リコージャパン株式会社
経営企画本部 コーポレートセンター
コーポレートコミュニケーション部

〒105-8503 東京都港区芝 3-8-2 芝公園ファーストビル
E-mail : rj_ccd@ricoh-japan.co.jp

<https://www.ricoh.co.jp/sales/about/>